

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 331-01-01

事務事業名	地域包括支援センター運営業務事業(指定事業所)			事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1311	
担当部署名	地域包括支援課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	13	介護保険事業費
事業の概要	対象(誰を・何を)	介護保険における介護予防給付及び介護予防・日常生活支援総合事業の対象となる方					
	目的(どうしたいか)	介護予防サービス等の適切な利用を行うことができるよう支援を行う。					
	手段(事業内容)	様々なサービスの提供を考慮し、介護状態が進行しないよう、また自立した生活が送れることを目標としたケアマネジメントを行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	54,073	33,958	34,586
決算額	事業費	47,802	31,132	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和4年度決算)》

【事業費】  
 国保連共同事務負担金 30,768千円  
 ほか需用費等

【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	介護予防ケアプラン作成件数	単位	件	
指標の説明	1年間で作成したケアプラン件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	19,330	18,000	18,000	
実績	17,638	17,383	-	

《事業の参考数値等》

令和4年度 プラン作成件数  
 【市直営】  
 介護予防サービス計画 7,932件  
 介護予防ケアマネジメント 4,335件  
 【西圏域】  
 介護予防サービス計画 3,319件  
 介護予防ケアマネジメント 1,797件

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	介護予防ケアプラン作成件数	単位	件	
指標の説明	ケアマネジメントの結果、介護予防サービス等の適切な利用につながっている。			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	19,330	18,000	18,000	
実績	17,638	17,383	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価 **現状維持**

(担当部局による総合評価の理由や課題)

令和4年4月に西圏域地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。

今後の改善内容

(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年4月から中圏域地域包括支援センターが設置されたことで、より一層身近な相談先が各圏域に設置された。このことから、地域包括ケアシステムの推進に一歩進んだ。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 331-01-02

事務事業名		総合相談支援事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		地域包括支援課			連絡先		内線1353		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	6	介護保険特別会計	
	施策	3	高齢者福祉			款	7	地域支援事業費	
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築			項	2	包括的支援事業・任意事業費	
						目	1	包括的支援事業費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	支援が必要、または支援が必要と思われる高齢者							
	目的 (どうしたいか)	市内の高齢者等の潜在化しやすいニーズや困り事を早期に把握し、適切な支援やサービスにつなげる事を目的とする。							
	手段 (事業内容)	高齢者にとって身近な地域で相談が受けられるよう、各圏域の地域包括支援センターの地域相談窓口を市内5か所の在宅介護支援センター内に設置。地域の中での孤立化を防ぐため、地域の見守りネットワークと専門機関、社会福祉協議会との連携を図る取り組みを小学校区ごとにすすめている。							

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	18,274	11,676	10,747
決算額	事業費	4,656	3,809	-
	特定財源等	3,684	2,922	-

《主な内訳(令和4年度決算)》

【事業費】 支援センターOA経費1,157千円、地域相談窓口設置事業委託費2,547千円、他
【特定財源】 国庫支出金 1,393千円 府支出金 697千円 その他(保険料) 832千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	相談件数	単位	件	
指標の説明		1年間で相談を受けた件数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		2,200	2,500	3,000
実績		2,127	2,835	-

《事業の参考数値等》

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	在宅介護支援センターでの相談件数	単位	件	
指標の説明		身近な地域に所在する、在宅介護支援センターで相談を受けた件数。		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		350	300	250
実績		361	274	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和4年4月に西圏域地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
令和4年度、令和5年度と地域包括支援センターを増設。さらに令和7年度には東圏域の地域包括支援センターを委託する予定である。ランチとしての在宅介護支援センターと連携を取ることで、より身近な地域で相談を受けることができると見込まれる。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 331-01-03

事務事業名		生活支援体制整備事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線2904	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7	地域支援事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		項	2	包括的支援事業・任意事業費
					目	1	包括的支援事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	地域に暮らす高齢者、介護者及び近隣住民					
	目的 (どうしたいか)	地域のニーズ調査や資源調査を行うことにより、ニーズとサービスのマッチングを行い、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを作る。資源の見える化、問題提起を行い、サービス開発を行う。					
	手段 (事業内容)	西圏地域包括支援センター、中圏地域包括支援センター、市内5か所の在宅介護支援センターに委託。第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域に向き社会資源の調査、及び資源開発、サービスのマッチング等を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	15,565	15,565	14,913
決算額	事業費	9,876	9,870	-
	特定財源等	7,975	7,970	-

≪主な内訳(令和4年度決算)≫

【事業費】 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業委託料9,870千円
【特定財源】 国庫支出金 3,800千円 府支出金 1,900千円 その他(保険料) 2,270千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	協議体の参加件数	単位	回	
指標の説明	1年間で開催された協議体(ふれあいネット雅び)の件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		24	24	30
実績		1	28	-

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	社会資源マップの登録件数	単位	件	
指標の説明	羽曳野市社会資源マップに登録している件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		120	130	140
実績		153	104	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和4年4月に西圏地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
令和4年に社会資源マップを市ウェブサイトに掲載、令和5年に医療機関・介護サービス事業者情報検索システムに地域資源を追加。今後も住民や専門職が閲覧しやすい内容に順次更新していく。今後、第1層生活支援コーディネーターを配置し、市全域において生活支援等サービスの開発・普及や基盤整備を推進・構築していく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 331-01-04

事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		地域包括支援課			連絡先		内線1355		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	6	介護保険特別会計	
	施策	3	高齢者福祉			款	7	地域支援事業費	
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築			項	2	包括的支援事業・任意事業費	
						目	1	包括的支援事業費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	地域における医療・介護の関係機関							
	目的 (どうしたいか)	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住みなれた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築する。							
	手段 (事業内容)	地域の医療・介護の資源の把握、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進、医療・介護関係者の情報共有の支援、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発、在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携							

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	2,909	3,022	893
決算額	事業費	2,389	2,253	-
	特定財源等	1,929	1,819	-

《主な内訳(令和4年度決算)》

【事業費】  
印刷製本費・消耗品費 207千円  
システム等保守管理委託料 2,046千円

【特定財源】  
国庫支出金 867千円  
府支出金 434千円  
その他(保険料) 518千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	会議・研修会の開催回数	単位	回	
指標の説明	1年間で開催した会議や研修会			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		6	7	7
実績		4	7	-

《事業の参考数値等》

第1回会議 16人  
第2回会議 16人  
第3回会議 17人  
第4回会議 16人  
第5回会議 14人

医療と介護の連携研修会  
第1回85人  
第2回72人

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	会議・研修会の参加者数	単位	人	
指標の説明	1年間で開催した会議や研修会の参加者数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		200	200	200
実績		153	236	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価 **現状維持**

(担当部局による総合評価の理由や課題)

令和4年4月に西園地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。

今後の改善内容

(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

在宅医療の提供体制に求められる「退院支援・日常生活の療養支援・急変時の対応・看取り」の機能の確保に向け各専門職と課題と目標を設定していくとともに、対応策をもとに多職種向けの研修会や地域住民への啓発普及を実施できるように改善していく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 331-01-05

事務事業名		地域ケア会議推進事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線2904	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7	地域支援事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		項	2	包括的支援事業・任意事業費
					目	1	包括的支援事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	高齢者本人とその介護者及び近隣住民					
	目的 (どうしたいか)	支援者が困難を感じているケースや、支援が必要と判断されるがサービスに繋がっていないケース、権利擁護が必要なケースについて関係者が話し合うことにより課題を明確にし、支援の役割を明確にする。また、地域課題の検討を行い地域づくり・資源開発を行い、政策形成に繋げていく。					
	手段 (事業内容)	地域包括支援課が主導して会議を開催する場合と、在宅介護支援センター主導で会議を開催する場合がある。関係者・近隣住民・民生委員等が参加し、課題と役割を話し合う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	308	310	272
決算額	事業費	0	0	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和4年度決算)≫

【事業費】
【特定財源】
国庫支出金:0千円
府支出金:0千円
その他(保険料他):0千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	会議	単位	回	
指標の説明	地域ケア会議(ブランチ・エリア会議)の開催数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		30	30	30
実績		17	23	-

≪事業の参考数値等≫

地域ケア会議内訳(一部重複あり)
個別課題の解決(困難事例の検討)
19回
個別課題の解決(自立支援に向けた検討)
94回
地域包括支援ネットワークの構築
58回
地域課題の発見
51回
地域づくり・資源開発
51回

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	会議	単位	回	
指標の説明	地域ケア会議の開催数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		150	150	200
実績		119	169	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和4年4月に西圏域地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
新型コロナウイルス5類移行により地域ケア会議の開催回数が伸びている。地域ケア会議(雅びなど)の再開で参加する地域住民が大幅に変わっていることが多いため、再度専門職と地域住民の関係性の再構築が課題となる。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 331-02-01

事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		地域包括支援課			連絡先		内線1354	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉			款	7	地域支援事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築	項		1	介護予防事業費	
				目		1	二次予防事業費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	65歳以上の高齢者						
	目的 (どうしたいか)	要支援者等に対して、要介護状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援することを目的とする。						
	手段 (事業内容)	要介護申請及び基本チェックリストを実施し事業対象者の選定を行う。介護予防ケアマネジメントを行い必要に応じサービス利用へつなげるほか、自立に向けた取り組みを行う。						

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	423,457	435,904	429,096
決算額	事業費	315,904	311,731	-
	特定財源等	276,416	272,765	-

《主な内訳(令和4年度決算)》

【事業費】  
 訪問型サービス事業 103,911千円  
 通所型サービス事業 175,184千円  
 介護予防ケアマネジメント事業 29,076千円

【特定財源】  
 国庫支出金 78,057千円  
 府支出金 38,966千円  
 その他(保険料他)155,742千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	基本チェックリストの実施者数	単位	人	
指標の説明	基本チェックリストの年間実施者数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		50	50	60
実績		68	82	-

《事業の参考数値等》

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	要介護認定率	単位	%	
指標の説明	要介護認定率が低下もしくは現状維持できているか。			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		20	20	20
実績		20	20	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価 **現状維持**

(担当部局による総合評価の理由や課題)

令和4年4月に西圏地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。

今後の改善内容

(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

高齢者が抱える課題も複雑になっているため、相談を受けた際にごのような支援を行うことがより適しているのかを見極め、必要な情報提供を行っていく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 331-02-02

事務事業名		いきいき百歳体操事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課			連絡先		内線1357	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉			款	7	地域支援事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築			項	1	介護予防事業費
						目	2	一次予防事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	おおむね65歳以上のグループ(5名以上)						
	目的 (どうしたいか)	高齢による虚弱を予防するため						
	手段 (事業内容)	初回～4回目まで体操の技術支援を実施。その後は半年ごとに各会場を理学療法士と訪問し、体力測定と体操の指導を実施する。						

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	7,636	10,403	10,138
決算額	事業費	836	1,491	-
	特定財源等	731	1,305	-

《主な内訳(令和4年度決算)》

【事業費】
いきいき百歳体操理学療法士委託料 1,320千円
地域介護予防活動支援事業報償費他 171千円
【特定財源】
国庫支出金 373千円
府支出金 186千円
その他(保険料他) 746千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	活動グループ数	単位	組	
指標の説明	地域で活動しているグループ数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		68	70	85
実績		70	75	-

《事業の参考数値等》

75箇所のグループのうち、一度でも実施した会場は68箇所
体力測定は令和4年度より再開し、希望会場のみの実施となっている。

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加人数(体力測定)	単位	人	
指標の説明	1年間の参加人数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		920	980	1,000
実績		971	892	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和4年4月に西園地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
いきいき百歳体操を実施することでの効果を分析・評価する。分析業務の委託や必要な調査等を行う。参加希望者が歩いて参加できる所に開設できるよう、新規立ち上げの募集周知や継続会場の支援を引き続き実施していくとともに、体力測定結果報告や実施会場の報告(表彰)会など集合型イベントの実施にて継続をめざす。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 331-02-03

事務事業名		きらきらシニアプロジェクト介護支援サポーター事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1354	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7	地域支援事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		項	1	介護予防事業費
					目	2	一次予防事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	65歳以上の高齢者					
	目的 (どうしたいか)	高齢者が介護支援サポーター活動を通して地域貢献することを奨励及び支援し、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進するため。					
	手段 (事業内容)	高齢者が市長の指定を受けた受け入れ施設等でサポーター活動を行い、実績に応じてポイントを付与する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	5,803	5,914	5,200	【事業費】 高齢者ボランティアポイント事業委託料 3,700千円	
決算額	事業費	3,966	3,911	-	【特定財源】 国庫支出金 979千円 府支出金 489千円 その他(保険料他) 1,954千円	
	特定財源等	3,470	3,422	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	介護支援サポーター登録者数	単位	人	
指標の説明		介護支援サポーターとして登録している高齢者の実人数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		300	350	370
実績		343	354	-

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	介護支援サポーター年間活動時間	単位	時間	
指標の説明		介護支援サポーター1人あたりの平均活動時間		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		20	20	20
実績		23	21	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和4年4月に西圏地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
定期的に施設と連絡をとりあい、受け入れ状況の確認を行い、マッチングを増やせるようにする。また受け入れ施設の拡充をすすめる。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 331-02-04

事務事業名		各種介護予防教室開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1354	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7	地域支援事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		項	1	介護予防事業費
					目	2	一次予防事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	65歳以上の高齢者					
	目的 (どうしたいか)	高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域でいつまでも生活できるよう支援する。					
	手段 (事業内容)	料理教室や運動教室を通じて、介護予防の普及啓発を行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	5,462	3,492	3,381
決算額	事業費	1,023	795	-
	特定財源等	895	690	-

《主な内訳(令和4年度決算)》

【事業費】 地域介護予防教室報償費 375千円
【特定財源】 国庫支出金 198千円 府支出金 98千円 その他(保険料他) 394千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	介護予防教室の開催延べ回数	単位	回	
指標の説明	介護予防教室の開催延べ回数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		500	80	132
実績		589	139	-

《事業の参考数値等》

高年生きがいサロン一般介護予防教室 運動教室 88回 講義 33回 実人数 99人 延人数 602人  栄養講座 回数 18回 実・延べ人数 140人
---

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	介護予防教室の参加者延べ人数	単位	人	
指標の説明	介護予防教室の参加者延べ人数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		3,700	750	1,000
実績		3,884	742	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	<b>改善して継続</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和4年4月に西圏地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。 身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
介護予防教室の参加者が終了後、自主グループに参加することで運動が継続できている人が多いが、サロンの自主グループにも限りがあるため自ら自宅等で継続できるように回数や実施方法等を変更し介護予防を実施できるようにしていく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 331-02-05

事務事業名		LICウェルネスゾーン事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1356	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7	地域支援事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		項	1	介護予防事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	65歳以上の市民(医師から運動制限を受けていない方、自力で来所できる方)					
	目的 (どうしたいか)	介護予防を目的としたプログラムに参加していただくことにより、身体の状態の改善だけでなく、自宅等での運動習慣の獲得を目的とする。					
	手段 (事業内容)	運動機器を利用した3ヶ月1クールの教室型運動プログラムを実施。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	23,542	16,337	16,452
決算額	事業費	19,216	15,998	-
	特定財源等	16,814	13,999	-

≪主な内訳(令和4年度決算)≫

【事業費】	委託料 15,829千円
【特定財源】	国庫支出金 4,006千円 府支出金 2,000千円 その他(保険料他) 7,993千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開催日数	単位	日	
指標の説明		LICウェルネスゾーンの開催日数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		242	243	243
実績		185	242	-

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	延べ参加者数	単位	人	
指標の説明		LICウェルネスゾーンの延べ参加人数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		13,344	15,594	15,606
実績		7,330	11,814	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和4年4月に西圏地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
利用者のニーズに応じたプログラム設定に努めていくだけでなく、既存のプログラムの時間割の変更などを適宜行って、時間の都合で希望のプログラムに参加できなかった利用者層の掘り起こしを行う。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 331-02-06

事務事業名		街かどデイハウス支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1312	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		項	1	社会福祉費
					目	3	老人福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内に居住する65歳以上の自立高齢者					
	目的 (どうしたいか)	地域での高齢者の自立と生きがいの実現、介護予防の推進を図る。					
	手段 (事業内容)	非営利活動法人に対し補助金を交付することにより、介護予防を目的とした住民参加の柔軟できめ細やかなデイサービスを実施し、高齢者の自立と生きがいの実現、介護予防の推進を図る。現在市内2か所の団体が事業を実施している。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	9,600	9,600	9,600	【事業費】 街かどデイハウス支援事業補助金: 9,600千円(一般財源3,000千円)	
決算額	事業費	9,600	9,600	-	【特定財源】 国庫支出金 901千円 府支出金 450千円 その他(保険料他) 1,799千円 その他交付金(地域福祉・高齢者福祉 交付金) 3,000千円	
	特定財源等	6,150	6,150	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開所日数	単位	日	
指標の説明		街かどデイハウスの開所日数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		305	306	302
実績		304	303	-

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	利用者数	単位	人	
指標の説明		街かどデイハウスの延べ利用者数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		4,430	4,580	4,370
実績		4,698	4,425	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和4年4月に西圏地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
引き続き、地域の福祉活動拠点としての役割を担っていただくとともに、地域住民の交流の場として、より効果的に介護予防や生きがいづくりをすすめていく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 331-02-07

事務事業名		GoGoウェルネス事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1356	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7	地域支援事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		項	1	介護予防事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	原則65歳以上の市民(医師から運動制限を受けていない方、自力で来所できる方)					
	目的 (どうしたいか)	身近な場所で介護予防運動に取り組み、運動習慣を身につけることで、いつまでも住み慣れた場所で自分らしい暮らしを続けることを目的とする。					
	手段 (事業内容)	高齢生きがいサロン2、3、5、6号館にて、市民主体の自主的な運動教室実施を支援。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	15,499	11,158	8,178
決算額	事業費	14,626	8,178	-
	特定財源等	12,797	7,157	-

<<主な内訳(令和4年度決算)>>

【事業費】
委託料 8,178千円
【特定財源】
国庫支出金 2,048千円
府支出金 1,022千円
その他(保険料) 4,087千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開催日数	単位	日	
指標の説明	GoGoウェルネスの開催日数(4館合計)			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		380	580	780
実績		379	583	-

<<事業の参考数値等>>

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	延べ参加者数	単位	人	
指標の説明	GoGoウェルネスの延べ参加人数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		6,670	22,270	28,790
実績		6,264	20,754	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。		B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和4年4月に西圏地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
教室の新規利用希望者の要望に対応できるよう、生きがいサロンにて実施している他の事業から派生した既存のグループとの統合を目指すことにより、受け入れ体制を整え、より多くの方を対象とした支援を実施していく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 331-03-01

事務事業名		認知症高齢者支援事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1356	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7	地域支援事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		項	2	包括的支援事業・任意事業費
					目	1	包括的支援事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	認知症が疑われる者を含む認知症の市民及びその家族					
	目的 (どうしたいか)	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、認知症の者及びその家族を支援する					
	手段 (事業内容)	認知症の初期段階においては『認知症初期集中支援推進事業』の初期集中支援チーム員が集中的に支援し、『認知症地域支援・ケア向上事業』の認知症地域支援推進員や『認知症サポーター活動促進地域づくり推進事業』により、認知症サポーター養成講座の実施など啓発活動をすすめる。また、QRコードシールやアプリみまもりあいステッカー等により介護者家族を支援する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	5,164	11,475	11,306
決算額	事業費	1,872	2,390	-
	特定財源等	1,512	1,930	-

≪主な内訳(令和4年度決算)≫

【事業費】
認知症初期集中支援チーム委託料 384千円
認知症地域支援推進員委託料 869千円
【特定財源】
国庫支出金 920千円
府支出金 460千円
その他(保険料) 550千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	認知症サポーター養成講座の開催回数	単位	回	
指標の説明	1年間で受講した人数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		12	12	13
実績		9	11	-

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	認知症サポーター養成講座の受講者数	単位	人	
指標の説明	認知症サポーター養成講座受講後、認知症の理解や見守り活動につながっている。			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		100	150	250
実績		180	244	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	<b>拡充・重点化</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和4年4月に西圏域地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
市民向けの認知症サポーター養成講座を増やし、認知症の啓発活動をすすめる。またみまもりあいアプリの普及、啓発を行い、地域での見守る目を増やし、誰もが安心して生活できる環境をつくる。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 333-05-01

事務事業名		介護サービス相談員派遣等事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線2904	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7	地域支援事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	2	包括的支援事業・任意事業費
					目	2	任意事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	施設利用者					
	目的 (どうしたいか)	施設利用者の権利擁護					
	手段 (事業内容)	介護サービス相談員が訪問し、利用者と世間話を行う中で、疑問や要望をお伺いし、その内容を利用者の代わりに事業所に伝え、利用者と事業所との橋渡し役となり、円満解決の道を探る。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	<b>【事業費】</b> 介護サービス相談員研修会参加負担金 314千円 介護サービス相談員活動謝礼 188千円  <b>【特定財源】</b> 国庫支出金 225千円 府支出金 113千円 その他(保険料) 134千円	
当初予算額	事業費	2,741	2,601	2,173		
決算額	事業費	340	585	-		
	特定財源等	275	472	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	派遣先事業所	単位	箇所	
指標の説明	特別養護老人ホーム等の入所施設や、通所事業所に派遣			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		34	34	34
実績		34	34	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	延べ訪問件数	単位	回	
指標の説明	特別養護老人ホーム等の入所施設、通所事業所の訪問回数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		100	100	80
実績		0	0	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		A	
		C	
		A	

総合評価	<b>改善して継続</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和4年4月に西圏地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
施設の受け入れ体制が整っている施設から順次活動を再開している。経験のある現任の相談員数が減っていることもあり、受け入れ可能施設全てを再開せず、施設の受け入れ態勢や相談員の経験やスキルを考慮しながら、順次派遣活動を再開していく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 333-07-02

事務事業名		高齢者日常生活用具給付事務事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課			連絡先		内線1313	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	高齢者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進			項	1	社会福祉費
						目	3	老人福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	本市に居住し、在宅している65歳以上のひとり暮らし世帯及び高齢者のみ世帯であって、生活保護受給世帯若しくは支援給付受給世帯又は市民税非課税世帯に属する者						
	目的 (どうしたいか)	身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むのに支障があるものにつき、その福祉を図るため、必要に応じて、日常生活上の便宜を図るための用具であって厚生労働大臣が定めるものを給付し、若しくは貸与することでひとり暮らし高齢者等の地域福祉の向上を図ることを目的とする。						
	手段 (事業内容)	【福祉電話(貸与)】在宅の高齢者で、自らの費用で電話を架設することができない低所得者に対して、無料で電話を貸与し、利用料金の一部を負担する事業(但し、新規申請については平成30年度末で受付終了)						

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	793	733	611
決算額	事業費	600	489	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和4年度決算)》

【事業費】  
電話料(福祉電話)489千円

【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	日常生活用具を給付又は貸与した世帯数	単位	世帯	
指標の説明	1年間で日常生活用具を給付又は貸与した世帯数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		15	22	16
実績		22	21	-

《事業の参考数値等》

【福祉電話貸与】  
令和4年度:21台(見込)  
令和5年度:16台(見込)

利用者負担:60度数を超える通話料

※予算計上は16台(予算時点の登録件数)でしているが、平成30年度で新規申請については終了しているため、増加は無いもの。したがって、目標値は実績値の16台を見込値とする。

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	日常生活用具の給付及び貸与数	単位	台	
指標の説明	1年間で日常生活用具を給付又は貸与した台数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		15	22	16
実績		22	21	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和4年4月に西園地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。	

今後の改善内容	(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
---------	----------------------

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 333-07-03

事務事業名		高齢者緊急通報システム事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1313	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7	地域支援事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	2	包括的支援事業・任意事業費
					目	2	任意事業費
事業の概要	対象(誰を・何を)	本市に居住している65歳以上のひとり暮らし世帯、高齢者のみ世帯及び昼間独居等高齢者世帯で住居に電話回線及び固定電話機を有している者					
	目的(どうしたいか)	ひとり暮らし等高齢者に対し、緊急時の疾病、災害等に迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置の設置をはじめとする緊急時における連絡体制及び必要な対応の実施体制を整備することにより、緊急時等における不安感の解消を図り、もってひとり暮らし高齢者等の地域福祉の向上を図ることを目的とする。					
	手段(事業内容)	在宅生活のひとり暮らし等高齢者が、疾病等の緊急時に緊急通報装置を通じて、24時間365日体制の通報(相談)センターに連絡ができるもの。同センターから必要に応じて柏原羽曳野藤井寺消防組合消防本部へ救急要請を行い、また、届出(登録)のあった連絡先に代わり連絡を行うもの。 ※平成28年2月から利用対象者宅の鍵を預かるオプションサービス(希望者のみ)を開始する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	5,458	5,193	4,570
決算額	事業費	3,911	3,747	-
	特定財源等	1,983	1,914	-

《主な内訳(令和4年度決算)》

【事業費】
一般会計:1373千円
介護保険特別会計:2,374千円
【特定財源】
国庫支出金:913千円
府支出金:456千円
その他(保険料他):545千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	事業実利用者数	単位	件	
指標の説明	高齢者緊急通報システム事業利用者数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		573	477	456
実績		541	535	-

《事業の参考数値等》

緊急対応及び相談対応件数
緊急(救急)対応:72件
相談対応:213件
出動員派遣対応:95件
1月あたりの利用料
独居世帯及び高齢者のみ世帯
リース:500円、給付:200円
昼間独居世帯:1,155円
生活保護世帯:自己負担無

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	緊急対応および相談対応件数	単位	件	
指標の説明	緊急通報装置を使用し、緊急及び相談対応をした件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		573	477	442
実績		489	468	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和4年4月に西圏地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
人感センサーの導入や携帯電話のみの世帯への対応について検討を行う。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 333-07-04

事務事業名		在宅高齢者移送サービス事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1314	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	1	社会福祉費
					目	3	老人福祉費
事業の概要	対象(誰を・何を)	本市に居住している65歳以上の在宅高齢者で、要介護4又要介護5の認定を受けており、一般の交通機関での外出が困難と認められる者					
	目的(どうしたいか)	寝たきり等で外出が困難な要介護4・5の重度要介護者に対し、車いすやストレッチャーが搭載可能なリフト付き(スロープ付き)福祉タクシーを利用できる助成券を交付することにより、高齢者の外出支援を行うことを目的とする。					
	手段(事業内容)	在宅で外出が困難な高齢者に対して、リフト付き(スロープ付き)福祉タクシーに乗車する際に利用できる羽曳野市リフト付き福祉タクシー利用券を交付し、一定の運賃を助成するもの。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 委託料:3,577千円  【特定財源】	
当初予算額	事業費	3,578	3,578	4,198		
決算額	事業費	3,132	3,577	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	在宅高齢者移送サービス事業利用登録者数	単位	人	
指標の説明		在宅高齢者移送サービス事業利用登録をしている人数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		135	135	157
実績		138	147	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	リフト付き福祉タクシー利用券利用枚数	単位	枚	
指標の説明		リフト付き福祉タクシー利用券を利用した枚数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		1,134	1,134	1,413
実績		1,126	1,261	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和4年4月に西圏地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。	

今後の改善内容	(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 333-07-05

事務事業名		高齢者福祉理美容助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1314	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	1	社会福祉費
					目	3	老人福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	本市に居住している65歳以上の在宅高齢者で、要介護3、要介護4又は要介護5の認定を受けており、疾病等の理由により理美容院に向くことができない者					
	目的 (どうしたいか)	在宅で寝たきりの高齢者の健康と福祉の増進及び家族介護者の負担の軽減を図ることを目的とする。					
	手段 (事業内容)	高齢者が自宅で理美容を受けられるよう出張理美容を提供し、当該利用に要する費用の一部を助成するもの。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 委託料:101千円  【特定財源】	
当初予算額	事業費	151	131	200		
決算額	事業費	107	101	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	福祉理美容助成事業延べ利用者数	単位	人	
指標の説明	福祉理美容助成事業利用登録をしている人数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		70	85	106
実績		69	100	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	福祉理美容助成利用券利用枚数	単位	枚	
指標の説明	福祉理美容助成利用券を利用した枚数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		73	63	46
実績		52	44	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	
		B	
		A	
		A	

総合評価	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和4年4月に西圏地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
委託業者から料金を上げてほしいとの要望がある。市の助成額は変更しないが、委託業者ごとに施術にかかる金額上限を定めてもらい、個人負担額について市は設定を行わないことを検討している。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 333-07-06

事務事業名		自立支援短期宿泊事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1312	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	1	社会福祉費
					目	3	老人福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	65歳以上の市民(介護保険法に規定する要介護認定又は要支援認定の申請結果が非該当の方)					
	目的 (どうしたいか)	介護保険法に規定する要介護認定又は要支援認定の申請結果が非該当とされた65歳以上の市民に対して、養護老人ホームに短期に宿泊させて体調の回復を図ること等により、当該高齢者及び家族介護者の不安を解消し福祉の向上を図る					
	手段 (事業内容)	病後の療養や家族介護者の不在等の理由により、在宅での生活に不安がある方に、養護老人ホームで短期の宿泊を提供する。(1年度内に最長28日間)					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	614	513	513
決算額	事業費	52	10	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和4年度決算)≫

【事業費】 委託料:10千円
【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	自立支援短期宿泊事業利用者数	単位	人	
指標の説明		同事業を利用した者の数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		6	5	6
実績		1	1	-

≪事業の参考数値等≫

成果指標の目標(見込)数値根拠 一人につき1年度あたり最大28日間宿泊可能なことから 6人×28日間=168日間とする。
--

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	自立支援短期宿泊事業宿泊日数	単位	日	
指標の説明		事業の利用により不安を解消し福祉の向上が図れた日数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		168	140	168
実績		15	3	-

個別評価		
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和4年4月に西圏地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 333-07-07

事務事業名		自動通話録音機器貸出事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1312	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	1	社会福祉費
					目	3	老人福祉費
事業の概要	対象(誰を・何を)	70歳以上のひとり暮らし、または70歳以上高齢者のみ世帯。(R5年度から「70歳以上」⇒「65歳以上」に拡充)					
	目的(どうしたいか)	市民が安全で心安らぐまちで暮らせるよう、振り込み詐欺や還付金詐欺などの電話を用いた特殊詐欺事案における被害を未然に防止するため、高齢者に対して自動通話録音装置を無償で貸与することを目的とする。					
	手段(事業内容)	①～④の全ての条件を満たす世帯へ1世帯あたり最大1台、自動通話録音装置を無償で貸与する。 ①羽曳野市民でかつ市内在住の方 ②介護保険施設などへ入所や病院へ長期入院していない方 ③70歳以上の一人暮らし、または70歳以上高齢者のみ世帯 ④居住住居に電話回線を引いて固定電話を設置している世帯					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	<b>【事業費】</b> 当初予算:880千円 予備費(充用):770千円 小計:1,650千円 補正:△126千円 最終予算:1,524千円  決算:備品購入費用 1,458千円  <b>【特定財源】</b> 大阪府特殊詐欺対策機器普及促進事業補助金	
当初予算額	事業費	-	1,524	880		
決算額	事業費	-	1,458	-		
	特定財源等	-	377	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	自動通話録音装置購入台数	単位	台	
指標の説明		本事業を行うために購入した自動通話録音装置の台数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		-	200	100
実績		-	200	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	自動通話録音装置設置台数	単位	台	
指標の説明		本事業により設置された自動通話録音装置の台数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		-	200	300
実績		-	160	-

≪事業の参考数値等≫

活動指標については、単年度ごとの購入台数。

成果指標については、事業開始年度より貸与した全ての合計設置台数。

令和5年10月5日時点:237台

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和4年4月に西圏地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。	

今後の改善内容	(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
---------	----------------------

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 333-08-01

事務事業名		高年生きがいサロン施設管理運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1312	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	1	社会福祉費
					目	5	老人福祉施設費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	施設利用者(本市に居住する60歳以上の者)					
	目的 (どうしたいか)	教養、親睦及びレクリエーションのための場を提供し、心身の健康増進を図ると共に、子どもたちとの交流及び生きがいづくり活動を通じて、地域社会が一体となった高齢者福祉の増進を図ることを目的とする					
	手段 (事業内容)	介護予防の各種教室や高齢者の生きがいづくりの場を提供する。また、地域の高齢者が気軽に集える場を提供する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	<b>【事業費】</b> 需用費 6,119千円 役員費 908千円 委託料 1,357千円  <b>【特定財源】</b>	
当初予算額	事業費	31,138	9,094	10,877		
決算額	事業費	22,625	8,398	-		
	特定財源等	15,204	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	施設の開設日数	単位	日	
指標の説明		目的達成のために施設を開設した日数(日曜日、祝日、年末年始12/29~1/3は休館日)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		1,172	1,172	1,172
実績		992	1,172	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設利用者数	単位	人	
指標の説明		高年生きがいサロンを利用した人数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		20,000	20,000	38,000
実績		21,928	37,659	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。		B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。		B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。		

総合評価	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和4年4月に西圏地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
新たな市事業である「まちの保健室」事業が開始。産・学・官が連携し、高齢者が健康をテーマに集う場を提供する。また、施設の老朽化に対しては必要な修繕を行っていき、利用者が快適に利用できるよう努める。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 333-09-01

事務事業名		家族介護者支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1356	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7	地域支援事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	2	包括的支援事業・任意事業費
					目	2	任意事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	介護している家族					
	目的 (どうしたいか)	介護を行っている家族に対して、情報交換を行う場を作り、またリフレッシュの場を作る					
	手段 (事業内容)	①介護者家族の会として、リフレッシュバスツアー、在宅療養者等栄養ケアについての勉強会、ボランティアグループとの交流及び視察研修会等の活動を社会福祉協議会に委託している。②家族介護者教室として、「認知症知っとこ〜座」を市内のグループホームに委託している。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	1,350	1,270	1,000
決算額	事業費	0	20	-
	特定財源等	0	16	-

≪主な内訳(令和4年度決算)≫

【事業費】	家族介護教室開催委託料 20千円
【特定財源】	国庫支出金 8千円 府支出金 4千円 その他(保険料) 4千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	年間活動回数	単位	回	
指標の説明		講演会・交流会等の年間活動回数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		6	6	6
実績		0	1	-

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	講演会・交流会等の参加者数	単位	人	
指標の説明		講演会・交流会等の年間参加者数		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		85	50	150
実績		0	40	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和4年4月に西圏地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
①令和5年度にバスツアーを検討中。他の活動も順次実施できるように社会福祉協議会と連携する。 ②市内各グループホームの内、3事業所で講座実施予定。実施予定の事業所への後方支援、ならびに他事業所に開催を呼びかけを行い、地域へ向けて認知症啓発の機会を増やす。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

事務事業コード 333-09-02

事務事業名		在宅高齢者おむつ給付事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		地域包括支援課		連絡先		内線1314	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7	地域支援事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	2	包括的支援事業・任意事業費
					目	2	任意事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	本市に居住し、要介護認定を受けている65歳以上の在宅高齢者で、本人が市民税非課税であり、同一世帯員が市民税所得割非課税世帯の者。					
	目的 (どうしたいか)	在宅でねたきり等のためにおむつを使用している高齢者の福祉の向上及びその家族の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。					
	手段 (事業内容)	在宅でおむつを使用している高齢者に1か月につき5,000円分(1,000円×5枚)のおむつ給付券を交付するもの。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	21,675	23,675	23,675
決算額	事業費	13,595	13,507	-
	特定財源等	10,978	10,907	-

≪主な内訳(令和4年度決算)≫

【事業費】 扶助費:13,507千円
【特定財源】 国庫支出金:5,200千円 府支出金:2,600千円 その他(保険料):3,107千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	在宅高齢者おむつ給付事業利用者数	単位	人	
指標の説明	在宅高齢者おむつ給付事業を利用している人数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		425	425	425
実績		422	412	-

≪事業の参考数値等≫

【介護度別利用人数・利用枚数】
要介護1 64人 2,084枚
要介護2 91人 3,286枚
要介護3 105人 3,034枚
要介護4 93人 2,978枚
要介護5 59人 2,369枚

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	おむつ給付券利用枚数	単位	枚	
指標の説明	おむつ給付券を利用した枚数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		21,675	21,675	21,675
実績		13,816	13,751	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	<b>改善して継続</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和4年4月に西圏地域包括支援センターを新たに設置したことから、市内の地域包括支援センターが2か所となった。身近な地域に相談可能な地域包括支援センターが設置されたことで、住み慣れた地域での生活を継続し続けるための相談が可能になった。	

今後の改善内容
(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
対象者・給付金額等事業内の見直しや実施方法の改善について検討を行う。